

[日本卸電力取引所] スポットと先渡しを取引

編集部

4月1日、電力会社間の電力を取引する日本卸電力取引所が業務を開始しました。当初こそ、出足は鈍かったものの、徐々に取引が増加しています。いまはスポット取引が中心ですが先渡し取引も出始めており、将来は先物取引も考えられます。

電力会社など27社が参加

日本卸電力取引所は9電力体制が崩れ、多くの独立系の電力会社「特定規模電気事業者(PPS)」などが参入してくるとともに、余剰電力の効率的な利用が求められるようになり、発足しました。組織形態は「有限責任中間法人」。株式会社ではないので「営利は目的としない」(同社)としています。資本金は10億円。東京電力など電力各社やガス会社、PPSなど「発電業者」19社が出資しています。取引に参加したのは27社。

4月1日は電力自由化が拡大され、電力会社は区域外にも販売できるようになった日です。従来の「電力会社対PPS」という図式に「電力会社対電力会社」という図式も加わりました。まだ、一般家庭用は自由化されていませんが、すでに総電力の約6割が自由化されています。そこで、このような状況に対応し「電力を融通しあおう」として生まれたのが日本卸電力取引所といえます。

取引はコンピューターを使ったネット取引。日々の電力を取引するスポット市場と1年先

まで1カ月単位で取引する先渡し市場(=延べ取引市場)があります。

スポット取引は午前8時半から注文を受け付け、30分刻みで48の時間帯について取引します。取引単位は500キロワットアワー(kWh)。価格は0.01円単位で変動します。4月は取引量がスポットで1,422万kWhと比較的低調でしたが、5月第2週には535万kWhとなり、連日100万kWhを超えるようになりました。

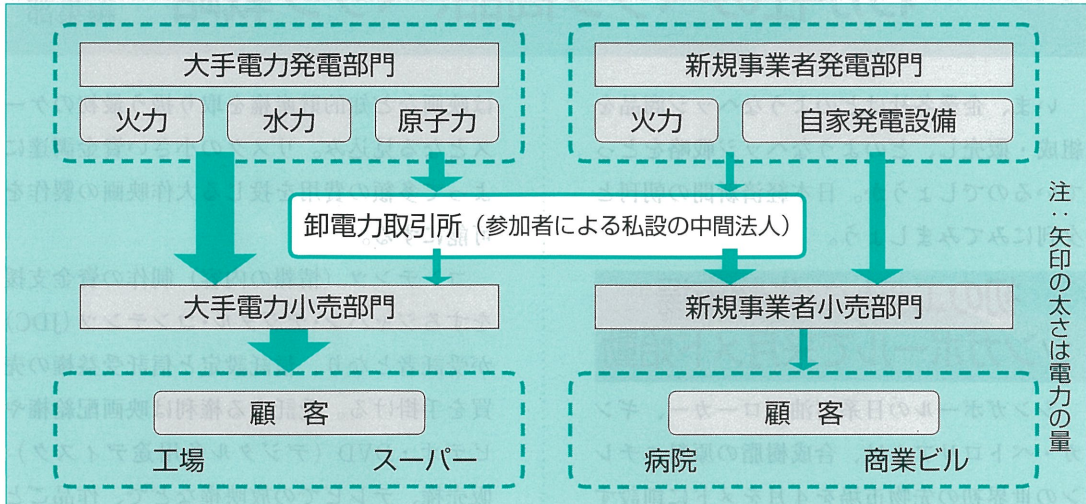
電力会社間の売買も成立

当初、「電力会社の売り、PPSの買い」が中心になると思われていました。フタを開けてみると目下のところ、その通りになっていますが、電力会社対電力会社の売買も少量だができています。

元々「どれだけ取引ができるか分からないので目標は定めていない」(同社)としていますが、このペースが続けば、年間では3億kWhを超えそうです。日本の総発電量は年間約8,000億kWhといわれるので0.1%にも届きませんが、将来はさらに規模が拡大する可能性があります。

価格は公表していませんが、「適正水準より1kWh当たり2~3円高い」との声もあります。ただ、「必要量は基本的には自分でまかない、どうしても足りない分を調達する」という方式が、日本の電力会社では普通なの

日本卸電力取引所創設後の電力の流れ



で、限界的取引となり、価格が高くなるの
やむを得ないのかもしれませんが。

将来は先物取引の可能性も

取引のもう一方の柱である先渡し取引は午前10時から行っています。まだ、毎日取引があるわけではなく、売買は少ない模様です。ただ、「スポット取引が基盤で先渡し取引は徐々に増えていったらよい」というのが日本卸電力取引所の意向です。

実は先渡しといっても取引を先に延ばすこともできますし、市場外で他の会社に転売することもできます。そこで、現物の授受を伴わずに安く買ったものを高く転売し、その利ザヤを稼ぐ、つまり先物取引を行おうとすれば行えないわけではありません。

ただ、取引に参加できる企業は「発電している企業で、資本金は1,000万円以上」という、いわば電力を扱っている企業に限っているので、まだ、そのような動きはありません。

とはいうものの、取引を安定させるには流動性の高さが必要なので、将来は日本卸電力取引所が発電業者以外の参加を認め、先物取

引を行うようになるかもしれません。実は、電力取引は欧米ではかなり普及しています。ただ、英国では「取引所外取引の禁止」などもあって、円滑に機能していません。米国は電力不足の時、大量の買い注文が出て、取引をマヒさせ、カリフォルニア州で停電騒ぎを起こしました。規制で発電所の建設が難しい州もあり、「売り手の州と買い手の州が異なっている」ことなども影響したようです。まだどちらも試行錯誤が続いているともいえます。

一方、日本では商品先物取引を規定している商品取引所法で電力といった「無体物」の取引は認めていません。これは「現物市場があって初めて先物市場が成立する」としているためです。

しかし、日本卸電力取引所でスポット市場が盛んになれば「無体物の上場を認めよ」という意見が広がり、商品取引所法改正に結びつくようになるかもしれません。その時は電力売買はさらに多方面で行われることになり、コストの安い電力が供給され、経済の活性化に貢献するようになるでしょう。